

令和元年度 2級建築施工管理技術検定 学科試験(前期) 問題と解答

※令和元年度学科試験(前期)の問題と解答

令和元年度学科試験(前期)の問題は、試験団体のホームページ等で公開されているので、各自取得してください。令和元年度学科試験(前期)の解答・解説は、この文書になります。

令和元年度 2級建築施工管理技術検定学科試験(前期)

問題	正解	解説
1	3	自然換気方式には、風圧力や温度差(空気密度の違い)を利用するものがある。
2	1	結露を防止するためには、室内の換気を 十分に行い 、室内の湿度を低下させる。
3	2	純色とは、各色相の中で、最も 彩度 の高い色をいう。
4	3	筋かいの端部は、柱・梁・横架材との仕口に 近付けて 、釘等の金物で緊結する。
5	1	柱の主筋(鉄筋)の断面積の和は、コンクリートの断面積の 0.8% 以上とする。
6	2	隅肉溶接は、母材の隅部分を溶接する方法で、重ね継手に 用いることができる 。
7	4	場所打ちコンクリート杭の周面摩擦力は、 液状化地盤に限り、見込めない 。
8	2	物体が外力で変形した後に、外力を除いても変形が残る性質を、 塑性 という。
9	3	点 D のせん断力 Q は 2/3kN、点 D のモーメント M は 2kN・m である。
10	2	ラーメンに横荷重が作用すると、縦架材の 右 と横架材の 下 が引張側となる。
11	4	セメントの粉末が微細なほど、コンクリートの強度発現は 早く なる。
12	3	パネル とは、小片を接着した板状の一般材に、単板を積層接着したものである。
13	1	素地は、施ゆうタイルの主体を成す部分で、表面のうわぐすりは 含まない 。
14	4	絶縁用テープは、防水層の ひび割れや目地 に使用し、層の剥離等を防止する。
15	3	コンクリート舗装のスランプ値は、一般建築物のスランプ値よりも 小さい 。
16	4	分電盤の図記号は  である。 配電盤 の図記号は  である。
17	1	ヒートポンプ(排熱を暖房に使用する装置)は、 空気調和設備 の用語である。
18	2	標準貫入試験の N 値は、本打ちの貫入量 300mm に対する打撃回数とする。
19	1	大梁の最小かぶり厚さは、梁の あばら筋 の外側表面から確保する。
20	2	打放し仕上げのコンクリート型枠のセパレータには、 コーンを取り付ける 。
21	4	コンクリートの細骨材率は、乾燥収縮ひび割れを少なくするため、 低く する。
22	4	高力ボルトの締付けは、群ごとに継手の 中央から周辺部 に向かう順序で行う。
23	3	この図は腰掛け 鎌継ぎ の図である。(腰掛け蟻継ぎに鎌首のような部分はない)
24	4	外周部の転倒解体工法では、 最後に 柱脚部の柱主筋をすべて切断する。
25	2	ALC パネルには、プライマーを 塗布 する。(ALC パネル以外には塗布しない)

令和元年度 2級建築施工管理技術検定学科試験(前期)

問題	正解	解説
26	2	乾式工法の張石工事のファスナー部分には、モルタルを 充填してはならない 。
27	2	BA は、冷間圧延して光輝熱処理を行い、更に軽く冷間圧延した仕上げである。
28	4	複層仕上塗材の仕上げ形状を凹凸状にするときは、 こて塗り 工法とする。
29	3	フロアヒンジ は、床に埋め込まれる扉の自閉金物で、自閉速度を調整できる。
30	2	珪酸カルシウム板面の吸込み止めは、穴埋めやパテかいの 前 に塗布する。
31	1	壁とフローリングボードの取合いは、隙間(空隙)が 生じる ように突き付ける。
32	4	押出成形セメント板パネルの孔開けに、振動ドリルを 用いてはならない 。
33	3	木杭ベンチマークを複数設けた場合でも、養生柵を 省略してはならない 。
34	4	工事ゲートの有効高さは、 空荷時 の生コン車の高さとする。
35	3	延べ面積が 10m ² を超える建築物の除却届は、 都道府県知事 に提出する。
36	4	横軸に工期を取り、出来高累計を縦軸とした進捗度グラフは、 S 字状 になる。
37	3	バーチャート工程表は、作業を増加・細分化すると、工程が 把握しにくくなる 。
38	2	PDCA は、計画～処置のサイクルを回し、プロセスのレベルアップを図る。
39	4	埋込み杭の根固め液の品質確認は、 圧縮強度 試験によって行う。
40	2	レディーミクストコンクリートのスランプ試験では、 0.5cm 単位で測定する。
41	2	鉄筋の組立ての作業に、作業主任者を 選任する必要はない 。
42	1	単管足場の脚部は、敷角上のパイプを ベース金具 で固定し、根がらみを設ける。
43	4	建築確認があった旨の現場表示は、建築主ではなく 施工者 が行う。
44	3	集会場に設けた客用の屋内階段の幅は、 140cm 以上とする。
45	4	一般建設業と特定建設業の許可の違いは、 下請代金の総額 の違いによる。
46	1	請負代金が 7000 万円未満なら、建築一式工事の主任技術者は 専任 としない。
47	1	親権者又は後見人は、未成年者に代わって労働契約を 締結してはならない 。
48	2	店社安全衛生管理者を選任する労働者の最小人員は、 20 人 と定められている。
49	2	石膏ボード端材は、特定建設資材に 該当しない 。(産業廃棄物として処理する)
50	3	杭打機をアースオーガと併用する杭打ち作業は、特定建設作業に 該当しない 。